

ふんね

やまざと

VOL.67

[9月定例議会号]
令和4年11月15日



南関町老人クラブ連合会のみなさん

会員数：261人

主な活動：「健康」「友愛」「奉仕」の精神で、「健康づくり・介護予防活動」、「友愛活動」、「社会奉仕活動」などを行い、誰もが役割を持ちながら、支え合いながら暮らし、生きがいを築いていく「地域共生社会」の実現を目指します。

P2. 議案審議

P4. 決算認定比較

P6. 委員会報告

P7. 一般質問

P14. 生の声を聴く

なんかんのギカイ

南関町議会の内容を分かりやすくお伝えします。

1 〈議案47号〉専決処分の報告及び承認を求めることについて

全会数 承認

(令和4年度南関町一般会計補正予算(第2号))
地方自治体法第179条第1項の規定により専決処分されました

2 〈議案48号〉南関町の降給に関する条例の制定について

全会数 可決

定年延長に係る地方公務員法の改正に伴い、職員の降給について
規定により、条例で定められました



3 〈議案49号〉南関町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する制定について

全会数 可決

育児休業の取得回数制限の緩和等に係る地方公務員の育児休業等
に関する法律の改正に伴い、関係条例が適正なものにされました



4 〈議案50号〉南関町職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

全会数 可決

- 〈議案51号〉南関町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 〈議案52号〉南関町の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 〈議案53号〉南関町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 〈議案54号〉南関町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 〈議案55号〉南関町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 〈議案56号〉公益的法人等への南関町職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 〈議案57号〉南関町職員の懲戒の手續及び効果に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 〈議案58号〉南関町職員の再任用に関する条例を廃止する条例の制定について



職員の定年延長に係る地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴い、該当する条
例が適正なものにされました

5 〈議案59号〉令和3年度南関町一般会計歳入歳出決算認定について

全会数 認定

質疑 文化財の委託料について 3,809万円

(境田議員) 今、農地の集積、集約化、経営基盤の一層の安定強化を踏まえて、各種の農業農村整備、土地改良事業が行われている。農業の高付加価値などを推進することによって、農業の改造改革を図ることが不可欠である。土地改良を取り行うには遺跡があれば発掘調査がある。そこで文化財の発掘調査業務委託料の38,093千円の業者設定をどのように執り行われたのか尋ねる。

(教育課長) 業者選定につきましては、入札を行い業者の決定を行っている。

(境田議員) 上長田前田遺跡発掘調査で調査業者受託者が用地提供謝礼として所有者に支払われていると聞いている。この中の一人にたちやまひでき氏という名前があるとのことですが、ここにおられる議員と同姓同名の方であるのか。

(教育課長) 同一人物である。

(境田議員) 町の政治倫理条例では、議員は金品の授受の行為をしてはならないとなっている。今回の件は工事契約でもない用地の提供での謝礼金授受である。金額に関係なく、私は町民に対して自ら進んで高潔性を実証するにも、私は断るべきだったと思う。町はこういうことがないように業者にも指導するべきではなかったのか尋ねる。

(教育課長) 今の件については、町の顧問弁護士にも相談いたしまして、条例に違反してないという見解を得ている。

令和3年度の決算が認定されました

- 6** <議案60号> 令和3年度南関町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
 <議案61号> 令和3年度南関町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について
 <議案62号> 令和3年度南関町介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について
 <議案63号> 令和3年度南関町浄化槽整備推進事業特別会計歳入歳出決算認定について
 <議案64号> 令和3年度南関町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
 <議案65号> 令和3年度南関町下水道事業会計決算認定について

全会数 **認定**



令和3年度の決算が認定されました

- 7** <議案66号> 令和4年度南関町一般会計補正予算（第3号）について
 <議案67号> 令和4年度南関町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について
 <議案68号> 令和4年度南関町介護保険事業特別会計補正予算（第1号）について
 <議案69号> 令和4年度南関町浄化槽整備推進事業特別会計補正予算（第2号）について
 <議案70号> 令和4年度南関町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）について
 <議案71号> 令和4年度南関町下水道事業補正予算（第2号）について

全会数 **可決**



令和4年度の補正予算が可決されました

令和4年 第6回 臨時議会 **議案審議**

令和4年7月25日

- 1** <議案第46号> 物品売買契約の締結について

全会数 **可決**

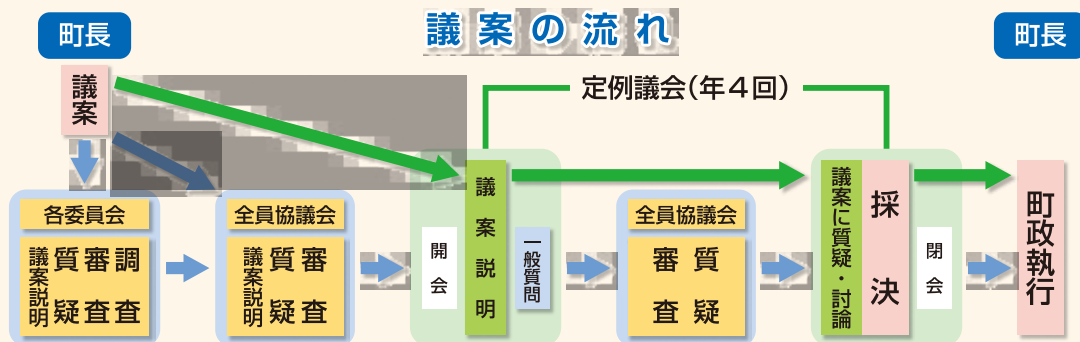
小型動力消防ポンプ積載車(2台)の購入について指名競争入札により熊本市東区健軍にある株式会社田原商会から 9,772,060 円で物品売買契約を締結するにあたり地方自治法、条例の規定により議会で議決が求められました



参考 議案に対するの質疑は、主に「全員協議会」で審議されています。

議会だよりを見て「質問や議論がほとんどなく『全員一致で可決』ですね。どうして賛成しているの?」と聞かれることがあります。また、傍聴に来た人から一般質問には力が入ってるけど、議会は提出された議案ををしっかりチェックするところなのに、どこでチェックしているの?との声もあります。

下の議案の流れの中で「各委員会」と「全員協議会」で事前に提出予定の議案について、質疑や審議を行っています。議会中の「質疑・討議」は質問・発言回数が限られており、採決につながる内容しか出てこない様子になっています。

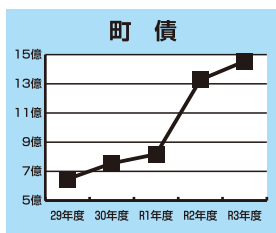




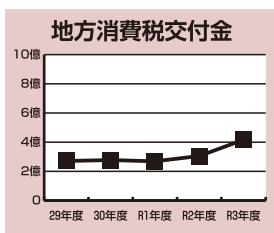
比べてみました!!

令和3年度決算編

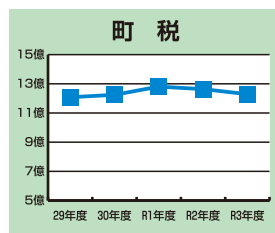
9月議会で、令和3年度南関町一般会計と各特別会計歳入歳出決算を認定しました。
平成29年度から5年間の決算額の動きを比べてみました。



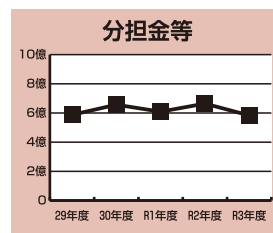
町債
14億5,455万1千円
17.2%



地方消費税交付金
4億1,645万1千円
4.9%

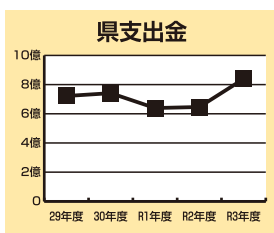


町税
12億2,904万8千円
14.5%

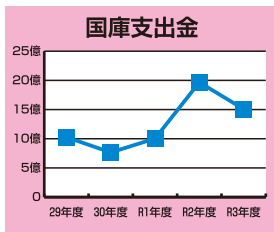


分担金等
5億8,337万2千円
6.9%

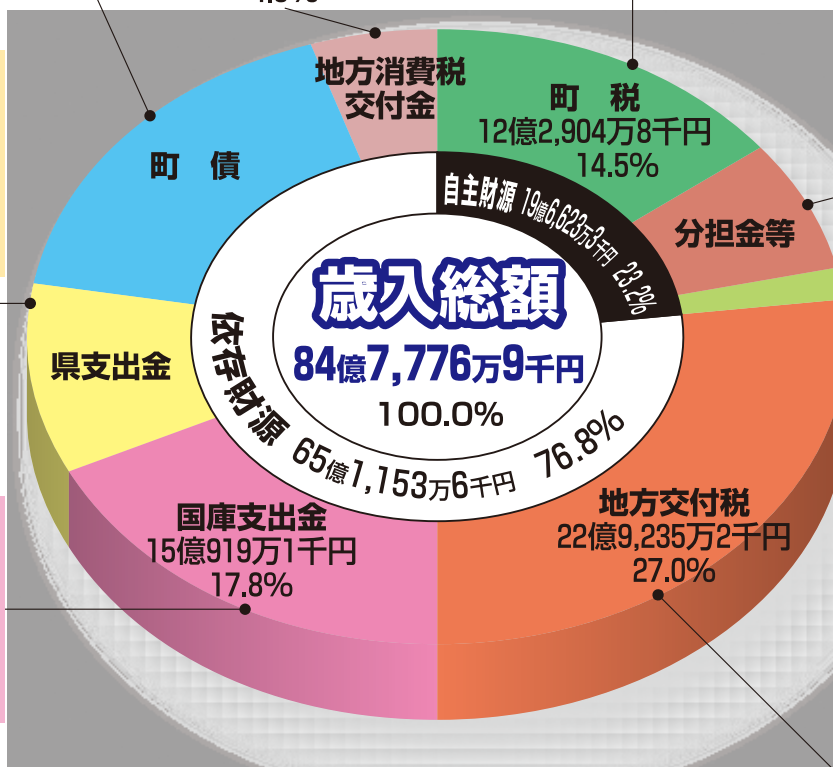
分担金や負担金
使用料や手数料
繰入金・財産収入
寄付金・諸収入



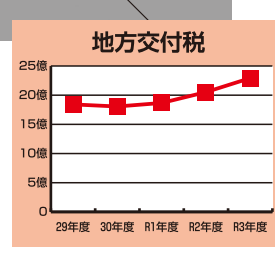
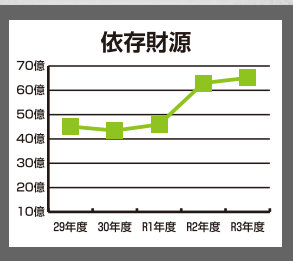
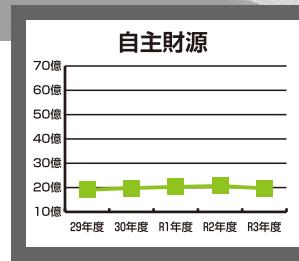
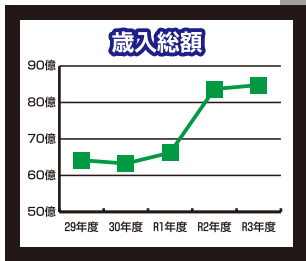
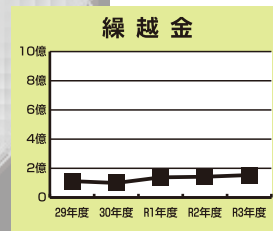
県支出金
8億3,899万1千円
9.9%



国庫支出金
15億919万1千円
17.8%



繰越金
1億5,381万3千円
1.8%



会計別	歳入	歳出	差引残高	一般会計繰入金	前年度比増減額
一般会計	84億7,776万9千円	82億6,619万円	2億1,157万9千円		
国民健康保険特別会計	14億7,466万1千円	14億1,551万6千円	5,914万5千円	1億201万3千円	133万2千円
簡易水道事業特別会計	782万円	782万円	0円	633万1千円	6万円
介護保険事業特別会計	14億2,237万3千円	13億8,986万9千円	3,250万4千円	2億691万2千円	499万6千円
浄化槽整備推進事業特別会計	1億1,012万1千円	1億1,012万1千円	0円	3,877万6千円	△649万8千円
後期高齢者医療特別会計	1億3,938万3千円	1億3,871万1千円	67万2千円	5,081万3千円	47万4千円
合計	116億3,212万7千円	113億2,822万7千円	3億390万円	4億484万5千円	36万4千円

企業会計の決算	歳入	収入	支出	収支の差額
下水道事業	収益的収支	1億7,930万円	2億3,448万円	△5,518万円
	資本的収支	5,336万円	5,212万円	124万円

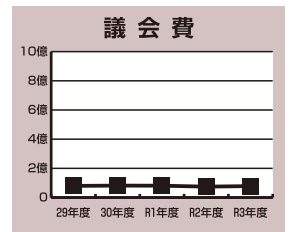
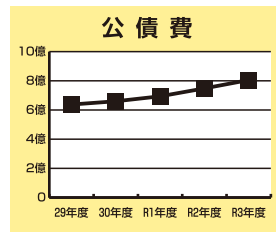
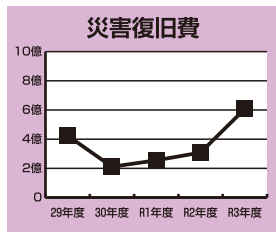
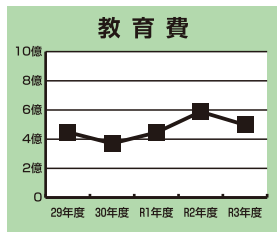
※金額は端数処理しているため合わない場合があります

基金残高の推移…町の貯金

	基金合計	財政調整基金
令和元年度	28億9,340万円	7億9,076万円
令和2年度	28億9,524万円	7億9,084万円
令和3年度	29億5,249万円	8億8,085万円

地方債残高の推移…町の借金

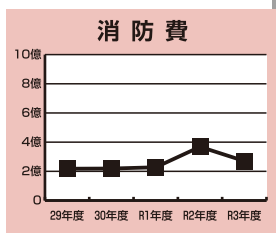
	一般会計 地方債残高合計
令和元年度	68億8,291万円
令和2年度	75億8,836万円
令和3年度	82億6,060万円



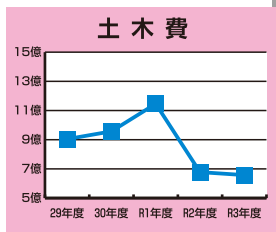
教育費
4億9,768万5千円
6.0%

災害復旧費
6億811万6千円
7.4%

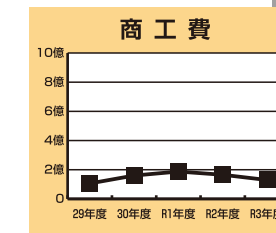
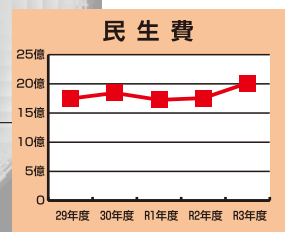
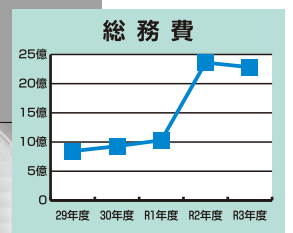
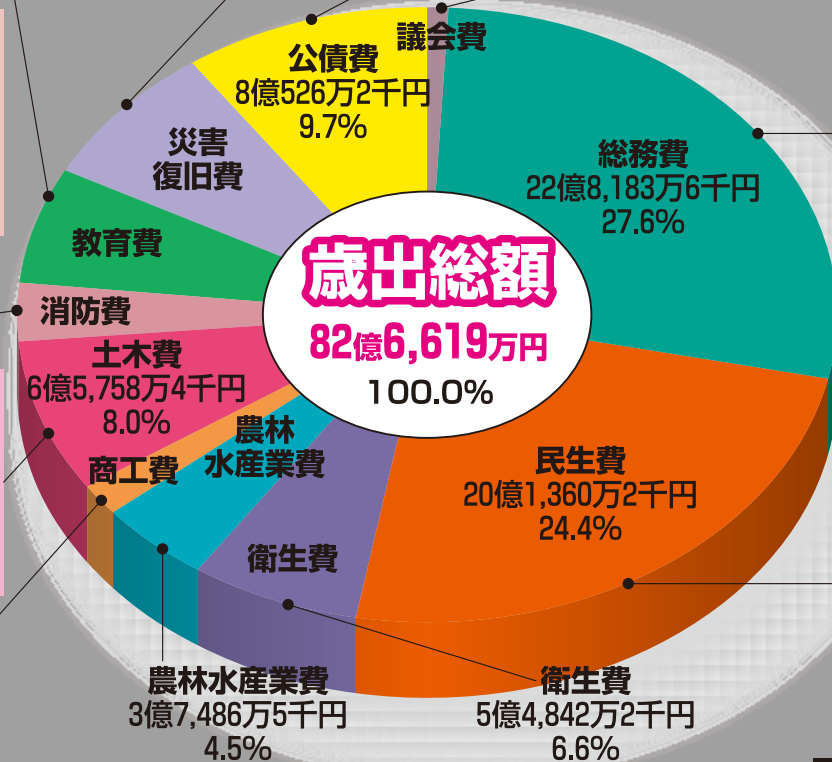
議会費
7,853万3千円
1.0%



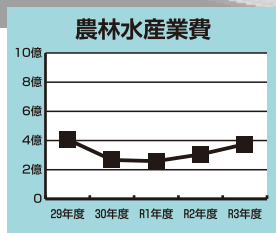
消防費
2億7,064万6千円
3.3%



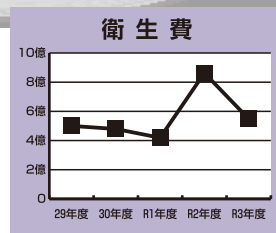
土木費
6億5,758万4千円
8.0%



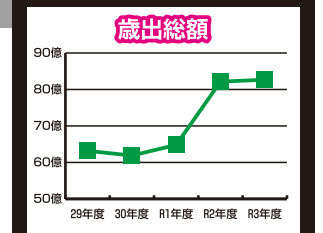
商工費
1億2,963万9千円
1.6%



農林水産業費
3億7,486万5千円
4.5%



衛生費
5億4,842万2千円
6.6%



財政諸指数の推移

	標準値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質収支比率※⑤	3~5%が望ましい	2.7%	3.8%	4.2%	3.3%	5.4%
経常収支比率※⑥	比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる	93.3%	92.4%	91.9%	92.5%	88.5%
財政力指数※⑦	1に近いほど良好	0.38%	0.40%	0.41%	0.41%	0.40%
実質公債費比率	25%を越えると起債発行が制限される	8.0%	7.9%	8.1%	8.5%	8.4%

※⑤実質収支比率
※⑥経常収支比率
※⑦財政力指数

実質収支の適否を判断する指標。
一般財源のうち毎年定期的に支出される経費(人件費・公債費等)に充当されたものが占める割合。
財政力の豊かさを示す指数。



時代に合った議会運営のひとつとして「資料のデジタル化」に取り組んでいます。

来年9月定例議会から書類のデジタル化 100% を目標に掲げました。



まず文教厚生常任委員会と総務産業常任委員会で導入試行を始めています。

- 7月度の両常任委員会にて、タブレットの使い方勉強会を実施しました。
- 10月度の両常任委員会では、書類をなくし、タブレット内のデジタル書類のみで、試行しました。

試行の中で、大型モニターに審議中の書類が映し出された方が分かりやすい、書類のクラウド保管、オンライン会議の試行もしておきたい等の感想や要望を取り入れながら、試行を進めていきます。



教育課より

「旧石井家住宅保存活用に係るアンケート結果について」説明を受けた。6月15日～30日の期間に関外目住民を対象として実施されたもので、集計結果には賛否それぞれの声が見て取れた。

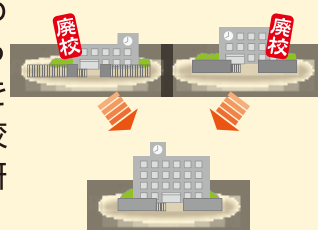


このアンケートはこれからの保存活用の方向を左右する重要なポイントとなるが、回収率が50%に届いていない結果をどう判断するのかとの意見が多く出た。今後行われる検討委員会での動きを注視して行きたい。

よるもの、③配置教員数が減ることによるもの、④学校運営上の課題が子どもに与える影響）が提示され、それらの課題克服のための現在の取り組みが示された。

委員会の視点 統廃合も含めた議論が待たなしに来ていることを

切実に受け止め、小学校の在り方について調査研究してゆく。



教育課より

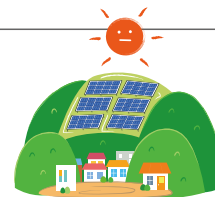
「子どもたちの教育環境の現状と課題等について」説明を受けた。

2022年の児童数394人が2035年には238人まで減少するとの推計を受けて、ますます小規模化することによるデメリット（①単学級によるもの、②複式学級編成に



税務住民課より

「南関町太陽光発電設備の適正な設置及び維持管理等に關する条例の制定について」説明を受けた。



提示された条例案では強制力が弱い。先進地の条例も参考にしては等の意見が出され、より改善した条例案を再検討するよう求めた。

一般質問

みなさんの生活にかかわる大切な内容について質問しました。

- ・ 一般質問の記事：質問した議員が1300文字程度に要約して執筆したものです。原文を尊重して掲載しています。
- ・ 発言が「～である」調に記載されていますが、質問・答弁共に「です・ます」調で発言されています。
- ・ 「会議録」は南関町図書館および町ホームページで閲覧できます。9月議会分は12月に公開予定。

「農業施設での農道舗装について」 「資材等の高騰に対する農家への対応について」



広報常任副委員長
総務産業常任委員

矢野修一

農道での未舗装・老朽化した現状と対策について

農道では、いまだ未舗装や老朽化した舗装が多数見受けられます。路面がわるくなっている状況です。ついては、生産性向上及び安全面からしても整備していく必要があると思いますが支援策等取り組みについて尋ねる。

(町長) 現在、活用できる補助事業としては、経済課の地域資源の保全活動等の農道舗装工事等への補助金、土地改良区の「農林業構造改善事業等補助金」や建設課の「農業施設等整備補助金」があります。これらの補助金を複数年にわたり、活用いただいて整備を進めていきたい。

以前は農道舗装の補助率 70%と記憶しているが、補助率 50%に至った経緯について尋ねる。また、事業が円滑に進むよう町補助金を以前のように 70%にする必要がある。土木工事費補助金等、各地域が実施してこそ農業の活性化につながると思うが。

(建設課長) 当時の議事録では平成 18 年 4 月 1 日より 50%に変わったと答弁がされていた。当時は行政改革に町が取り組んでる時期であり財政面で逼迫してすこしでも補充するため補助金を下げた。

農業施設の農道舗装の令和 3 年度の実績をみても、この補助が使われたが、多くはないので以前のように 70%にすると増えると思う。是非、補助率の見直しを検討して頂きたい。

(町長) 今回の要望を農道を 70%に出来ないかということでもありますけれども、これまでの行革とかそういった補助金の見直しの経緯をを考えたときに、農道の舗装の補助率だけを 70 に変えるということは、なかなか困難であるので、そのほかの事業等も含めて、補助金の見直しが必要とゆうことであればそういった形の中で検討していく。



ウクライナ情勢等による農家経営への対応について

ロシアのウクライナ侵攻により農業資材の高騰や、肥料原料のカリが世界的な供給停滞、また、アンモニアの原料となる天然ガスの高騰で窒素肥料の原料が不足するなど、世界中から需要が集中したため、窒素、リン酸、カリの国際

市況はすべて史上最高値まで上昇し、今後も高い水準で推移すると思われる。ついては、農家経営を守る為にも支援策を行う必要があると思うが取り組みについて尋ねる。

(町長) 南関町としても、水稻防除、肥料高騰対策とか、いろいろな町独自の支援を今、行っているところです。やはりそれ以上に支援が必要であれば、国県の事業を活用しながら、町としても支援していきたいと考える。

世界のグローバル化に伴い、資材の高騰並びに飼料・農薬・肥料等あらゆる物価が上昇し農業経営に大きな影響をうけている。農家の経営を維持するような、儲かる農業を目指していくためには、より一層の行政・各関係機関との連携を強く願う。





総務産業常任委員長
議会運営委員
有明広域行政事務組合議員

杉村博明

杉村 「企業誘致支援対策室の動向の状況について」 町長 「町内の企業に寄り添い事務を遂行している」

南関町では4月より、企業誘致支援対策室が設けられたが、これまでの推進状況について尋ねる。

また、県企業立地課との接触は、これまでどのような情報収集をされてきているのか尋ねる。

企業誘致支援対策室が設けられたことから、以前とどういった形で推進して状況が変わったのか、また県の立地課との接触が具体的に進んでないということだが、4月から5ヶ月経っているがこれに対して、県との接触により情報収集されてきているのか。



(町長) 本年4月に、企業誘致及び企業支援を推進し、雇用の場の確保並びに地域経済の振興と活性化を図ることを目的とし、企業誘致支援対策室を設置している。事務内容としては「新規企業の誘致に関すること」、「地場産業の育成及び支援に関すること」、「雇用対策及び定住対策に関すること」、「企業立地基盤の整備に関すること」その他企業誘致の促進に関することと規定しており、町内の企業に寄り添い事務を遂行しているところであり、企業誘致支援対策室が設置されてからは、先月、合金素材を製造するための冶金棟新設の着工を行った富士ダイス株式会社、或いは、生産能力1.5倍以上に拡大するために増設を計画されている株式会社荏原製作所との工場増設に伴う打ち合せ、或いは株式会社エム・デイ・エンジニアリングなど金型金属加工企業への訪問や同協議会の交流行事の開催、その他町内44社を対象とした企業アンケートの実施により企業の業況、雇用の状況や工場増設等の計画などの調査を行い、町内各企業の現況の把握に努めている。



また、いつでも新規企業の進出に対応できるように企業適地の調査等も進めているところであり、熊本県はもとより、民間企業からの情報収集にも力を入れている。熊本県企業立地課との連絡については、県への訪問、或いは県からの来町等により月に1度は直接会っての情報交換を行い、その他電話やメールでは頻繁に連絡を取るなど、最大の情報源としての繋

がりを大切にしている。

また、いつでも新規企業の進出に対応できるように企業適地の調査等も進めているところであり、熊本県はもとより、民間企業からの情報収集にも力を入れている。熊本県企業立地課との連絡については、県への訪問、或いは県からの来町等により月に1度は直接会っての情報交換を行い、その他電話やメールでは頻繁に連絡を取るなど、最大の情報源としての繋

がりを大切にしている。

むすび

企業誘致に関する質問は、これまで幾度となく一般質問を行ってまいりましたが、なかなか進捗状況が見えず新規の企業誘致も少なく、最近の企業誘致が後退し他の市町村への進出が進んでいるようにしか見えない。

熊本県には半導体 TSMC 熊本工場が進出し、注目されているが、黙って見ている時ではない！何かアクションを起こし企業誘致に繋げるべきだと思う。

また、地場企業との意見交換も行い、話も聞き協力体制も充実させるべきだと思うが私だけだろうか？

まずは、町長が動き、職員が動き行動に移すことが大事だ！企業誘致は町が積極的に動かないと他の市町村に誘致されてしまう。

